

「建設産業は病人に例えれば重体になっている。大は、土工協のVFM（バリ手から中小まで一様に重体となっており、すべての議論はここから始まる。そのことを考えると50万許可業者を一括（く）りにした産業行政の展開は難しい」

6月29日、国土交通省の建設産業政策研究会で、日本土木工業協会代表委員の荒井康博大成建設常務執行役員はそう語った。この「一括り限界」への論議は、研究会の中で再三再四、語られたことだが、6日にまとまった最終報告書『建設産業政策2007』大転換の構造改革では、それをはっきり明言するまでには至らなかった。荒井氏は、その苦渋をにじませていた。この時、研究会で同氏が発表した「合理的な建設生産

システムの実現に向けて」は、土工協のVFM（バリユー・フォー・マネー）への道を歩むという「一括り」への決別宣言である。

「一括り」政策が既に限界にあることは、産業行政当局も十分分かっている。だからこそ、国交省の大森雅夫官房審議官（当時）は、WTO（世界貿易機関）以外の自治体工事は地元業者へ、という「すみ分け」を提起したのだが、その後の建設業界の対応は、ある意味予想どおりであった。つまり総論賛成、各論反対であり、現状の微調整で落着

建設産業政策2007

その読み方

①

頭では分かっている、体がまだ「重体」の痛みを

本当に感じていないのだ。意見は、結局それぞれの既得権を守ることに終始したすみ分けでは、線引きの難しさを浮き彫りにしたが、重体の痛みが「死」を告知するものであれば、そんな線引きにこだわらず、生き残るための治癒に自分で取り組むはずだ。問題は線引きではなく、どう現状から変化に対応し自己改革して生きるか、なのだ。

既得権を守ること
に終始した意見

『2007』をまとめる過程で、大手から中小まで、ゼネコンから建設コンサルタント、そして建築設計界まで、規模・業種別の業界の

意見は、結局それぞれの既得権を守ることに終始したと言っても過言ではない。既得権を守ることが当然と言えは当然だが、そのことに執着してどうして内側から殻を破れるのか、どうして産業構造改革ができるのか、と思わずにいられない。新しい革袋に古い酒は盛れないと言っではないか。古酒の発想、既得権への執着を禁じ手にせずして、改革の力がどこから生じるのか。改革とは、既得の壁を内側から壊す過程からしか生じないはずだ。内側から改革力が生じなければ、外側からしか、この建

総花は業界体質がつくった

頭で分かっても痛み感じない「重体」

建設業界は変わらないのだろっか。

外側とは、政治であり、公正取引委員会や検察庁の罰則行政である。外側の強制力で、オイコラと脅されて頭を下げる産業には、『2007』が掲げる「建設産業の活力の回復」は、ほど遠い目標だろう。

『2007』は、総括的な、総花的な内容になっている。だが、そのことを批判するのはたやすいが、根底には、すみ分け論、一括り限界論で業界自身が既得権益から抜けだせない体質があることを内省すべきだ。つまり業界自身が総花的な『2007』をつくったのである。だから、ここから始めるしかない。

建設業界が重体なのは、建設投資が急激に減少し供

給過剰構造に陥っている、と、よく言われる。だが、本当に重体なのは、建設投資の変化に対応した、変化した業界になっていないからだ。建設投資は減少しただけでなく、その投資構造を大きく転換させており、その転換にまだ業界全体が対応できていないのだ。生き延びる建設企業は、もう既に転換して歩んでいる。

改革を自分のものにして生き残る

『2007』は、意識の改革、経営の改革、そして「対等で透明な建設生産システムへの改革」つまり市場の改革という3つの改革を提示した。意識、経営、市場の3つの改革を自分のものにした建設企業だけが生き残るのである。